

基金設置の時期:

設置の有無:

無

平成31年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期前 (注6)	備考(注7)		
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
1	D-14-1	館地区造成地滑動崩落緊急対策事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(224,000) 0 <224,000>	(224,000) 0 <224,000>	(224,000) 0 <224,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	224,000	0	224,000	23 ~ 23	【事業完了】		
2	◆D-14-1-1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	16,000	0	16,000	24 ~ 24	【事業完了】		
3	◆D-14-1-2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,000	0	2,000	24 ~ 24	【事業完了】		
4	D-4-1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(268,800) 0 <268,800>	(0) 0 <268,800>	(268,800) 0 <268,800>	<0>	<0>	(169,900)	(100,800)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△88,153)	180,647	0	180,647	24 ~ 25	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: 104,580,004千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 210,799千円(国費184,447千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: 102,501,169千円(国費23,580千円) 流用後交付対象事業費: 180,647千円(国費158,067千円)
5	D-4-2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(834,023) 0 <834,023>	(0) 0 <834,023>	(834,023) 0 <834,023>	<0>	<0>	(751,287)	(82,736)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	834,023	0	834,023	26 ~ 26	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費 834,023=241,214+82,736+675,545	
6	◆D-4-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,807) 0 <4,807>	(0) 0 <4,807>	(4,807) 0 <4,807>	<0>	<0>	(2,815)	(1,992)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,807	0	4,807	26 ~ 26	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費 4,807=4,807+1,992=1,992	
7	D-5-1	災害公営住宅家具福祉事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(44,335) 24,350 <68,685>	(0) 0 <68,685>	(44,335) 24,350 <68,685>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	116,729	0	116,729	28 ~ 32			
8	D-6-1	東日本大震災特別安否確認事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,744) 2,070 <6,814>	(0) 0 <6,814>	(4,744) 2,070 <6,814>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	11,742	0	11,742	28 ~ 32			
9	◆D-4-4-1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(一関)	一関	県	県	直接	前回まで 今回 計	(870) 0 <870>	(0) 0 <870>	(870) 0 <870>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	870	0	870	28 ~ 29	【事業完了】		
10	◆D-4-5-1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで 今回 計	(435) 0 <435>	(0) 0 <435>	(435) 0 <435>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	5,550	0	5,550	28 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(高田) 流用額: 1,429,315千円(国費8,095千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円)		
11	D-4-3	災害公営住宅整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(671,905)	671,905	0	671,905	28 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年1月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(高田) 流用額: 1,429,315千円(国費8,095千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(千厩) 流用額: 1,430,613,861千円(国費537,163千円) 流用後交付対象事業費: 671,905千円(国費547,916千円)	
12	D-4-5	災害公営住宅整備事業(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(319,819)	319,819	0	319,819	29 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(高田) 流用額: 1,429,315千円(国費8,095千円) 流用後交付対象事業費: 5,550千円(国費4,440千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(千厩) 流用額: 1,429,315千円(国費8,095千円) 流用後交付対象事業費: 319,819千円(国費279,840千円)	
13	◆D-4-3-1	災害公営住宅駐車場整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(3,819)	3,819	0	3,819	30 ~ 30	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(千厩) 流用額: 1,430,613,861千円(国費537,163千円) 流用後交付対象事業費: 3,819千円(国費3,055千円)	
14	◆D-4-5-2	災害公営住宅駐車場整備事業(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(2,270)	2,270	0	2,270	31 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: 送達金額+今回申請額=実際の全体事業費(高田) 流用額: 1,429,315千円(国費1,818千円)	

一関市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		設置の有無:													平成31年3月時点								
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
							平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
15	D-5-2	災害公営住宅家賃軽減事業	駒下、千歳	県	県	直接	前回まで 0 今回 0 計 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	43,251	102,318	102,318	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大蔵町D-4-4(災害公営住宅整備事業(大蔵) 流用額: (H3)1,373,329千円(国費2,652千円) 流用元: 陸奥県民会館40-4-2(災害公営住宅駐車整備 事業(高田) 流用額: (H3)15,023千円(国費: 5,102千円) 流用後交付対象事業費: 43,251千円(国費37,844千円)
16	D-6-2	東日本大震災特別家賃軽減事業	駒下、千歳	県	県	直接	前回まで 0 今回 0 計 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	3,273	7,698	7,698	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大蔵町D-4-4(災害公営住宅整備事業(大蔵) 流用額: (H3)1,373,329千円(国費2,454千円) 流用後交付対象事業費: 3,273千円(国費2,454千円)
合計							前回まで 1,400,041 今回 26,420 計 <1,426,461>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	46,524	2,504,197	0	2,504,197	
(うち市町村交付分)							前回まで 0 今回 0 計 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	0	1,209,301	0	1,209,301	
(うち県交付分)							前回まで 270,105 今回 26,420 計 <296,525>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	46,524	1,294,896	0	1,294,896	
(うち基幹事業)							前回まで 24,123 今回 26,420 計 <50,543>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	46,524	2,468,881	0	2,468,881	
(うち効果促進事 業等)							前回まで 0 今回 0 計 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<754,102>	<84,728>	<22,727>	<27,687>	0	0	0	35,316	0	35,316	
都道府県名		岩手県			担当部署名	岩手県土木整備部建築住宅課/一関市建設部都市整備課					担当者氏名			主査 佐々木 茂治/課長補佐兼住まい環境係長 氏家 克典									
市町村名		一関市			電話番号	019-629-5933/0191-21-8541					メールアドレス			shige-saaki@pref.iwate.lg.jp/satsuroori@city.jhinosaki.iwate.lg.jp									

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成22年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。